

平成 16 年 7 月 6 日

各 位

株式会社 三井住友銀行

東京臨海リサイクル発電事業へのプロジェクトファイナンス実施について

株式会社三井住友銀行（頭取：西川 善文、以下「三井住友銀行」）は、リードレンジャーとして東京臨海リサイクル発電事業に対する総額 230 億円のプロジェクトファイナンスによる協調融資契約をとりまとめ、本日、調印いたしました。

本事業は、東京都が、国の進める都市再生プロジェクトの一環として、首都圏の廃棄物問題の解決を目的に平成 14 年 4 月に公募した「東京都スーパーエコタウン事業」で選定された東京電力株式会社グループが、東京湾内にある中央防波堤内側埋立地内の所有地約 2.9 ㍊を購入し、国内でも最大規模の処理能力を有する廃棄物リサイクル処理・発電施設を建設運営するものです。

事業主体である東京臨海リサイクルパワー株式会社は、産業廃棄物専用のガス化溶融炉及び日本でははじめての感染性医療廃棄物専用の焼却炉を建設し、産業廃棄物中間処理業者及び医療機関等より廃棄物を受入れ、焼却処理を行います。同時に、焼却時に発生する廃熱を利用した発電と金属・スラグ等の副産物の再利用を図ることができるというリサイクル施設であり、環境負荷の減少、埋立て処分量の削減など循環型社会形成に貢献します。

本件協調融資は、排出者からの廃棄物処理受託収入を主な返済原資とし、融資銀行がマーケットリスクを取る産業廃棄物処理施設向けプロジェクトファイナンスとしては国内第一号の案件です。長期の融資アレンジが実現したことにより、産業廃棄物処理の分野でのファイナンスマーケットの拡大が期待されます。また、本件では工期の変更に柔軟に対応すべく、新たに開発したデリバティブ商品を利用し、金利リスクを軽減します。

本件には、日本政策投資銀行が「循環型社会形成推進」融資制度を適用し参加するとともに、住友信託銀行株式会社、ダイヤモンドリース株式会社、農林中央金庫、三井住友海上火災保険株式会社からなる各参加金融機関が、循環型社会に貢献する環境対策の事業性も評価し、投融資を通じた企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：以下 CSR）を果たすことの一環として、本件融資に参加しています。

三井住友銀行は、今後ますます必要性が高まるものと考えられる循環型社会の形成に資する企業活動等のサポートを、CSR の意識の高い金融機関等と協調しながら積極的に取り組んでいく予定です。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >

広報部 古舘 T E L : 03-5512-2678

東京臨海リサイクル発電事業概要

1. 案件概要

- (1) 事業用地：中央防波堤内側埋立地内 2.9 ㊦ (江東区青海 2 丁目地先)
- (2) 出資者：東京電力株式会社(73.0%)、株式会社荏原製作所(11.7%)、東電環境エンジニアリング株式会社(6.5%)、清水建設株式会社(5.4%)、オリックス環境株式会社(3.3%)
- (3) 設備：流動床式ガス化溶融施設(処理能力 1 日 275 トン×2 系列)
感染性医療廃棄物専用焼却施設(処理能力 1 日 50 トン×2 系列)
発電施設(発電能力 最大約 23,000 kW)
- (4) 稼働開始予定：平成 18 年 8 月

2. 融資条件概要

- (1) 借入人：東京臨海リサイクルパワー株式会社
- (2) 融資額：230 億円
- (3) 貸出人：三井住友銀行、日本政策投資銀行、住友信託銀行、ダイヤモンドリース、農林中央金庫、三井住友海上火災保険
- (4) 調印日：平成 16 年 7 月 6 日

3. 事業用地

